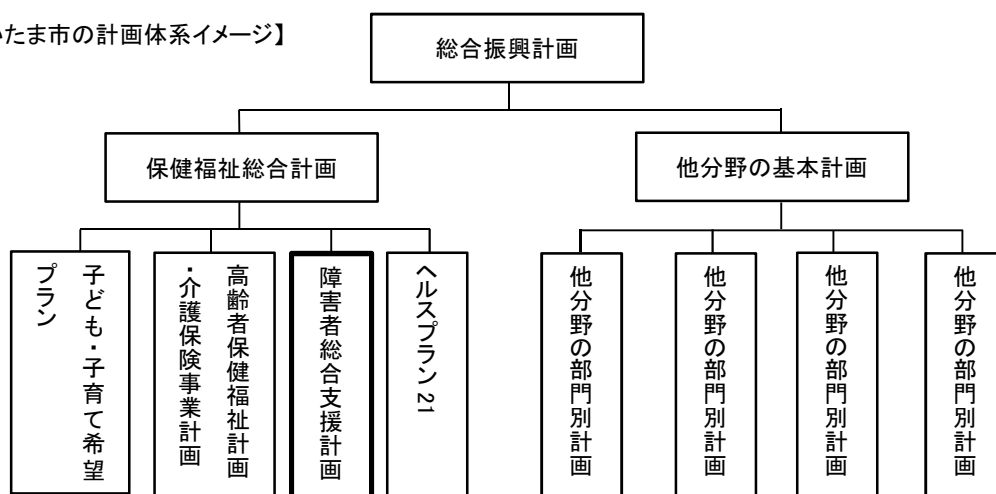


次期障害者総合支援計画の策定について

1. 計画策定の前提

- (1) 国の障害者基本計画、障害福祉計画基本指針の方向性や内容を踏まえ、ノーマライゼーション条例の理念に沿った計画とする。
- (2) 市の上位計画（総合振興計画及び保健福祉総合計画）や関連計画（特別支援教育推進計画など）との整合を図る。
- (3) 体系については、計画の継続性の観点から、現行計画からの継承を基本とする。

【さいたま市の計画体系イメージ】



2. 現計画の構成

基本方針：「誰もが権利の主体として安心して地域で生活できる社会の実現を目指して」

4つの基本目標＞15の基本施策＞156事業

重点プログラム4項目＞24事業

合計180事業

3. 現計画の現状と課題

- (1) 他所管の事業を含めた180事業を関連事業として位置付けることにより、部局横断的に総合的な取組を推進することとしている。
- (2) 法定事業や具体性の乏しい事業も含めて事業数が多く、適正な進行管理（PDCAサイクル）を行う上で課題となっている。
- (3) 重点プログラムの重要度や優先度、基本目標との関係性が不明瞭となっている。

4. 次期計画策定の方向性

- (1) 現行計画からの継承を基本とした上で国の障害者基本計画を踏まえ、基本目標や基本施策などを再構成する。
- (2) 現行計画の180事業を整理し、適正な進行管理（PDCAサイクル）の実効性の確保や取り組むべき事業の明確化を図る。
- (3) 各基本目標・基本施策の中に位置付けた事業の中から重点的に取り組むべき事業を「重点事業」として位置付ける。